

## 令和6年度一般会計2月補正予算案(第6号)

大分県総務部財政課  
令和7年2月25日

国の補正予算を積極的に受け入れ、物価高騰対策や人材確保、農林水産業の成長産業化の取組を強化するとともに、災害に強い県土づくりを加速します。併せて、県制度資金貸付額や災害復旧費等の減及び歳出不用・節約など事業執行に応じた所要の補正を行います。

### 1 補正概要

補正予算案	4,485,573	千円
既決予算額	717,161,359	千円
累計	721,646,932	千円

#### 【国補正予算の受入れ】

国の補正予算関連	36,729,927	千円
（うち物価高騰対策事業）	1,140,194	千円
（うち人材確保対策事業）	2,691,677	千円
（うち農林水産業の成長産業化）	5,229,283	千円
（うち災害への備え）	27,247,778	千円
		〔国土強靱化5か年加速化対策 258億円〕

#### 【歳入の主な内訳】

県税	7,000,000	千円
地方消費税清算金	2,072,990	千円
地方譲与税	3,439,000	千円
地方交付税	4,050,472	千円
国庫支出金	5,702,485	千円
諸収入	△ 14,466,401	千円
財政調整用基金繰戻し	△ 1,900,000	千円
県債	3,733,000	千円
うち臨時財政対策債	△ 173,000	千円
		〔基金残高見込 331億円〕
		〔県債残高見込 1兆639億円〕
		〔臨財債等除残高見込 6,137億円〕

## 2 主な補正事業の内容

### (1) 国の補正予算関連

#### ①物価高騰対策

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
1 社会福祉施設等物価高騰対策 緊急支援事業	1,002,089	長引く物価高騰下にある社会福祉施設等の負担軽減を図るため、電気代や食材費等高騰分の一部を助成する。 ・対象施設 ①高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保育所・幼稚園等 ②病院・診療所・薬局、こども食堂、私立学校等 ・支給額 ①高齢者・障がい福祉施設（入所） 1万円／人 保育所・幼稚園等 3千円／人(県1／2 市町村1／2) ②病院 2万円／床(県10／10) など	福祉保健企画課
2 地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	32,026	燃料費高騰の影響を受ける地域公共交通事業者を支援するため、乗合バス及びタクシーの運行に要する燃料費に対し期間を延長して助成する。 ・補助対象 各燃料費の県内市場価格(各月平均)と高騰前3年平均の差額 ・補助率 ①12月～1月 1／2 ②2月～3月 1／3 ※国の支援に合わせ段階的に引き下げ ・補助上限 ①軽油・ガソリン 13円／L LPガス 3円／L ②軽油・ガソリン 9円／L LPガス 2.5円／L ・対象期間 令和6年11月30日まで→令和7年3月31日まで	地域交通・物流対策室
3 指定管理施設等運営対策費等	112,565	急激な人件費の上昇や長引く電気代等の高騰に対応するため、指定管理委託料の増額を行う。 ・令和6年度人事委員会勧告対応分(67,441千円) ・電気代等高騰対応分(45,124千円)	行政企画課 (各施設所管課)
4 自給飼料生産拡大対策事業	26,900	輸入飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家の経営改善を図るため、自給飼料の生産拡大に取り組むコントラクター等を支援する。 ・飼料作物の作付面積拡大に必要な機械導入への助成(2件) 補助率 1／4(国1／2補助に上乘せ) 限度額 625万円 【新】飼料用米の加工に必要な機械導入への助成(3件) 補助率 1／4(国1／2補助に上乘せ) 限度額 300万円 ・堆肥の散布に必要な機械導入への助成(2件) 補助率 1／4(国1／2補助に上乘せ) 限度額 225万円	畜産技術室
5 しいたけ増産体制整備総合対策事業	11,738	資材価格の高騰の影響を受けるしいたけ生産者の経営安定を図るため、資材価格高騰分の一部を助成する。 ・補助対象 おが粉や梱包資材等の資材価格高騰分 ・補助率 1／2	林産振興室

※(新)は新規事業

## ②人材確保対策

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
6 貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業	301,847	貨物自動車運送事業におけるドライバーの確保を図るため、賃上げや労働環境の改善等に向けて価格転嫁に取り組む事業者に対し、支援金を支給する。 ・支給額 大型自動車 4.5万円/台 大型自動車以外 2.25万円/台 ・限度額 1事業者あたり 225万円 ・要件 原価計算に基づく価格交渉を行い、記録等を提出すること	地域交通・物流対策室
7 医療提供体制緊急支援事業	978,642	地域の医療提供体制を確保するため、職員の賃上げに取り組む医療機関の生産性向上や職場環境改善の取組、地域の分娩取扱機能の維持に対して支援する。 ・生産性向上や職場環境改善の取組への支援 限度額 病院、診療所（5床以上） 4万円/床 診療所（5床未満・歯科）、訪問看護ステーション 18万円/施設 補助要件 ベースアップ評価料が算定されており、かつ、ICT機器等の導入やタスクシフト、職員の賃金改善などを実施すること ・分娩取扱機能の維持に対する支援 限度額 病院、診療所 250万円/施設、助産所 100万円/施設 補助要件 令和5年度分娩数が平成29～令和元年度の平均分娩数未満の施設	医療政策課
8 介護職員等離職防止・職場定着推進事業	1,100,977	介護・福祉人材の確保・定着を図るため、職員の賃上げに取り組む介護事業所等の生産性向上や職場環境改善の取組を支援する。 ・対象施設 介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所等 ・限度額 常勤換算職員1人当たり5.4万円相当額 ・補助要件 処遇改善加算が算定されており、かつ、業務改善活動の体制構築などを実施すること	福祉保健企画課
9 介護現場革新推進事業	102,139	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化や事業所間のデータ連携など介護現場革新に取り組む事業者を支援する。 ・ICT機器導入等への支援 補助対象 ①ICT機器・介護ロボット、②ノーリフティングケア機器 限度額 ①30～260万円 ②75万円 補助率 ①1/2～3/4、②3/4 【新】事業所間のデータ連携への支援 ケアプランデータ連携システム導入をサポートする専門スタッフを県介護DXサポートセンターに配置（2名）	高齢者福祉課

### ③農林水産業の成長産業化

(単位：千円)

	事業名	予算案	事業の概要	所管課
10	農林水産業成長産業化関連公共事業	3,482,839	農林水産業の高付加価値化や競争力向上を図るため、園芸産地の規模拡大に向けた水田の畑地化等を推進するとともに、再造林や間伐等の取組を支援する。 ・畑地帯総合整備事業 (4か所) ・水田畑地化推進基盤整備事業 (11か所) ・造林事業 (再造林・間伐3,780ha) など9事業	農地・農村整備課 森林整備室 ほか
11	おおいた園芸産地づくり支援事業	67,921	園芸品目の生産拡大を図るため、栽培施設の整備に取り組む生産者を支援する。 ・栽培施設 こねぎ(九重町) 補助率 3/4 (国1/2 県1/8 町1/8)	園芸振興課
12	林業成長産業化総合対策関連事業	742,829	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の持続的な発展を推進するため、路網整備や木材加工設備整備、早生樹の苗木増産等の取組を支援する。 ・林業専用道整備促進事業 (開設3.1km) ・林業再生県産材利用促進事業 (木材加工設備整備1件) ・早生樹等苗木増産支援事業 (コンテナ苗生産施設整備5件) など7事業	林務管理課 森林整備室
13	るるパーク整備事業	311,460	るるパーク(大分農業文化公園)の活性化と利用者満足度の向上を図るため、園内施設の整備を行う。 ・コテージ(5棟)、炊飯棟(1棟)、シャワー施設(男女各2基)の増設 ・屋外遊具の改修、屋内遊具(花昆虫館)の整備 など	地域農業振興課

### ④災害への備え

(単位：千円)

	事業名	予算案	事業の概要	所管課
14	災害に強い県土づくり関連公共事業(土木建築部)	21,823,487	災害に強い県土づくりを加速させるため、緊急輸送道路の整備や河道の掘削、砂防ダム等の建設等に集中的に取り組む。 ・(公)道路改良事業 (19か所) ・(公)広域河川改修事業 (16河川) ・(公)通常砂防事業 (59溪流) など25事業 [うち国土強靱化5か年加速化対策事業 20,501,508千円]	道路建設課 河川課 砂防課 ほか

(単位：千円)

	事業名	予算案	事業の概要	所管課
15	災害に強い県土づくり関連公共事業（農林水産部）	5,292,699	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、ため池の耐震化や農業水利施設の長寿命化、治山ダム建設等に集中的に取り組む。 ・防災重点農業用ため池等整備事業（27か所） ・農業水利施設保全合理化事業（12か所） ・復旧治山事業（9か所）など19事業 [うち国土強靱化5か年加速化対策事業 5,292,699千円]	農地・農村整備課 森林保全課 ほか
16	新 避難生活環境改善推進事業	120,000	避難生活における良好な生活環境の実現を図るため、簡易ベッドの備蓄を拡充するとともに、NPO法人等が行う発災時の食事提供用キッチンカーの導入などを支援する。 ・簡易ベッドの備蓄 4,000床 ・キッチンカー等の導入経費への助成 補助率 4/5 限度額 1,000万円	生活環境企画課
17	歯科口腔保健推進事業	11,592	【新】避難所等において適切な歯科保健医療提供体制を確保するため、災害協定を締結している県歯科医師会が行う資機材の整備を支援する。 ・補助対象 歯科診療機材搬送用車両、診療機材等 ・補助率 10/10	健康増進室

## (2) その他

(単位：千円)

	事業名	予算案	事業の概要	所管課
18	損害賠償請求訴訟に関する和解金	90,000	平成30年6月に職員が公務に起因して死亡したことについて損害賠償請求がなされた事案に関し、当該職員の遺族に対する和解金を支払う。	人事課